

交付運用報告書

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立国内債券インデックスファンド」は、このたび、第 21 期の決算を行いました。

当ファンドは、国内債券を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とし、NOMURA-BPI 総合(ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日立国内債券インデックスファンド

追加型投信／国内／債券／インデックス型

第 21 期

(決算日 2022 年 5 月 16 日)

作成対象期間：

(2021 年 5 月 18 日～2022 年 5 月 16 日)

第 21 期末(2022 年 5 月 16 日)

基準価額	12,684 円
純資産総額	13,855 百万円
第 21 期	
騰落率	△2.0%
分配金合計	0 円

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

◎ 日立投資顧問株式会社

東京都台東区東上野二丁目 16 番 1 号

〈交付運用報告書に関するお問い合わせ先〉

企画総務グループ TEL：(03)6284-3610

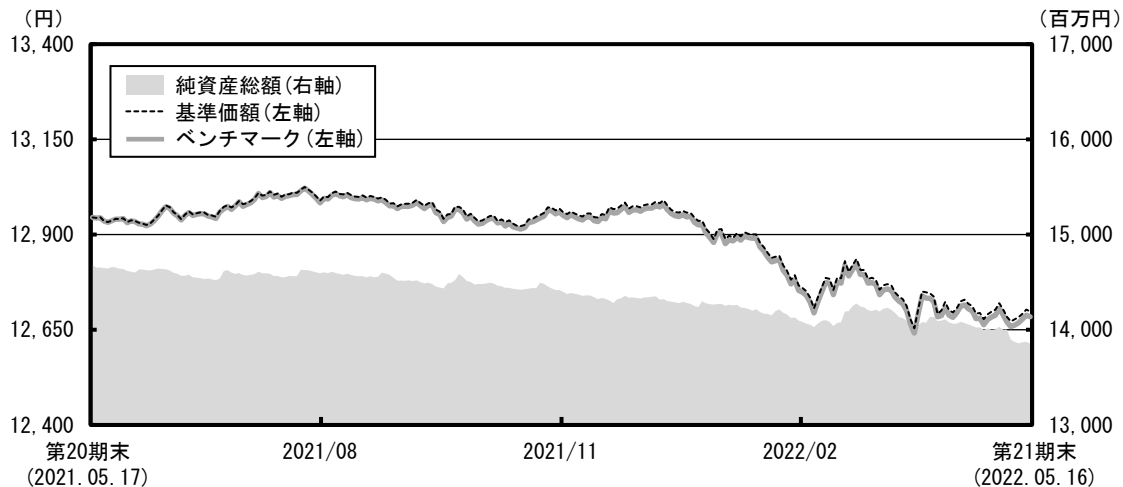
受付時間：9：00～17：00

土、日、祝日および 12 月 31 日～1 月 3 日を除く

ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

運用経過

基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合指数です。ベンチマークは、2021年5月17日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第21期首：12,945 円

第21期末：12,684 円(既払分配金 0 円)

騰落率：△2.0%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

新型コロナウイルスの感染拡大による景気先行き懸念などから、日本銀行が緩和的な金融政策を継続したことがプラスに影響しました。

<下落要因>

年明け以降、海外金利の上昇に連動して、国内金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021. 5. 18～2022. 5. 16)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	16 円	0.121%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は 12,892 円です。
（投 信 会 社）	（ 8 ）	（0.066）	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	（ 4 ）	（0.033）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 3 ）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
（そ の 他）	（ 0 ）	（0.000）	
合 計	16	0.121	

(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

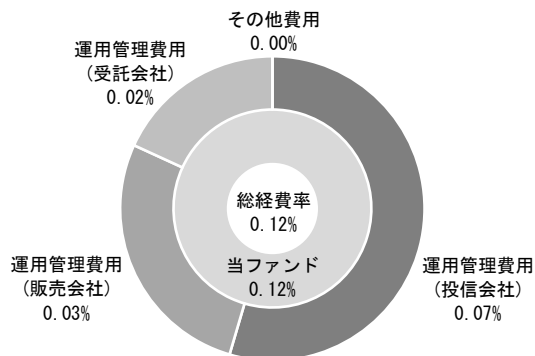
(注 3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 4) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

<参考情報>

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 0.12% です。



(注) 当ファンドの費用は 1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

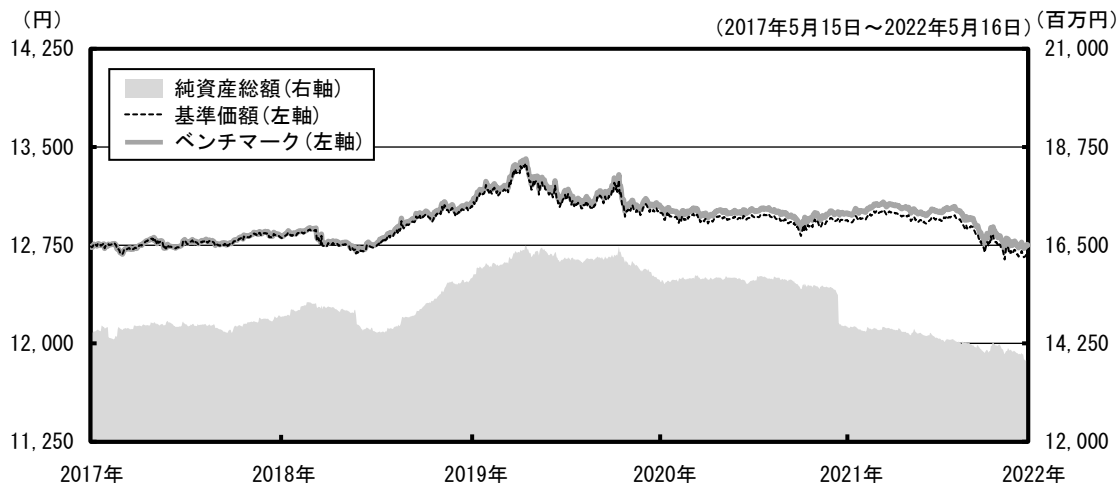
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	12,741	12,812	13,022	13,009	12,945	12,684
騰落率 (%)	—	0.6	1.6	△0.1	△0.5	△2.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	0.6	1.8	0.0	△0.4	△1.9
純資産総額 (百万円)	14,552	14,872	15,651	15,792	14,676	13,855

(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合指数です。ベンチマークは、2017年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

当期の国内長期金利は、米国金融政策の引き締め転換にともなう海外金利の上昇につられる形で、年度末にかけて上昇基調となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大による景気先行き懸念から、長期金利は夏場にかけて0.00%程度まで低下しました。しかしその後は、景気の先行きに対する慎重な見方が和らぐとともに、米国ではインフレの高進を受けて金融政策が引き締め方向へ大きく転換したことから、国内外の金利は上昇基調となりました。2022年に入ると、長期金利が0.25%に近づいたことから、日銀は国債指値オペの実施や国債買い入れ金額の増額により長期金利の急激な上昇に対処することで、イールドカーブコントロール政策の継続を図りました。

年限別にみると、日銀の買い入れ金額が相対的に少ない超長期年限は、海外金利の上昇を受けて利回りの上昇が続きました。その結果、イールドカーブはスティープニングしました。

スプレッド市場は、全般的にスプレッドが縮小しました。日本銀行の金融緩和政策の継続がスプレッド縮小を促しました。円建外債については、3月以降の海外金融市場におけるリスク回避的な動きを受けて、スプレッド拡大となりました。

当期の国内債券市場はNOMURA—BPI 総合指数ベースで▲1.9%となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

<当ファンド>

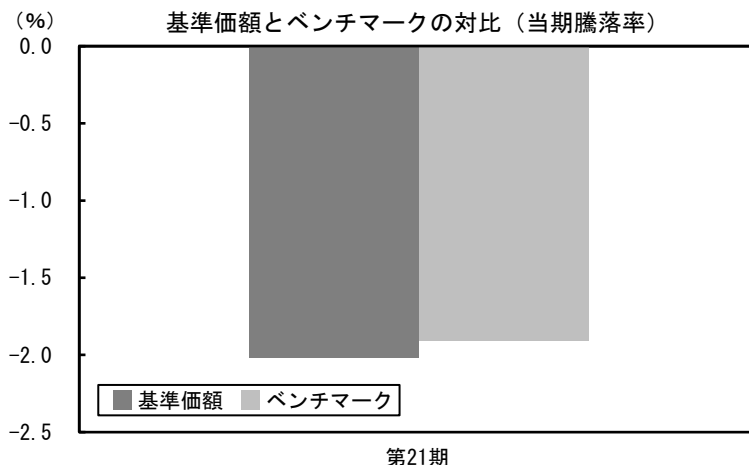
日立国内債券インデックスマザーファンドへの投資を高位に保つ運用を行いました。

<日立国内債券インデックスマザーファンド>

わが国の公社債を主要投資対象とします。具体的には、NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとし、ベンチマークに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行いました。

基準価額とベンチマークの差異について

当ファンドの基準価額は前期末の12,945円からNOMURA-BPI総合指数とほぼリンクして動き、12,684円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は▲2.0%となり、ベンチマーク騰落率▲1.9%にほぼ追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。



分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

今後の運用方針

当ファンドはパッシブファンドのため、ベンチマークのNOMURA-BPI総合指数に追随する運用を継続してまいります。

お知らせ

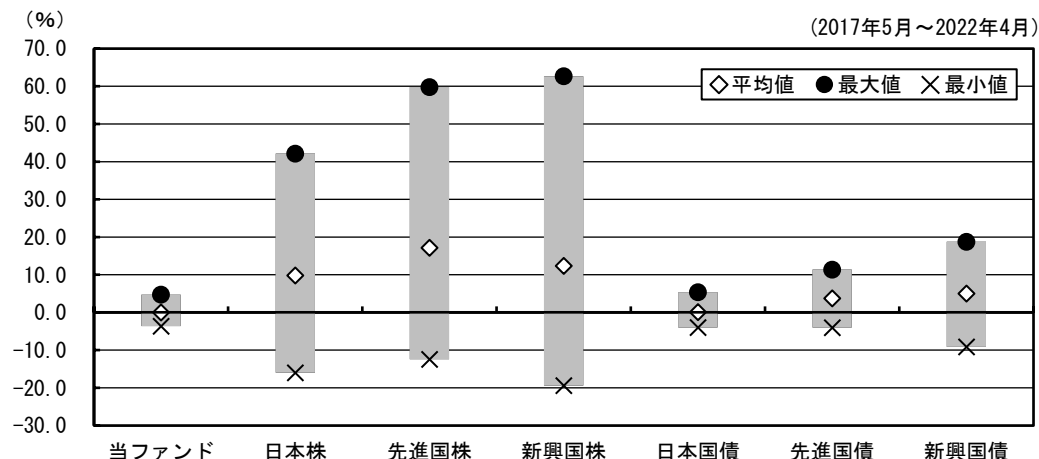
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日立国内債券インデックスファンド	次の日立国内債券インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日立国内債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	日立国内債券インデックスファンド	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内、外貨建資産は、10%以内とします。
	日立国内債券インデックスマザーファンド	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内、外貨建資産は、10%以内とします。
分配方針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
平均値	0.0	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	5.0
最大値	4.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	18.7
最小値	△3.6	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.0	△9.1

*2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX):株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及びMSCI エマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債:野村證券株式会社、FTSE 世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド:J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

当該投資信託のデータ

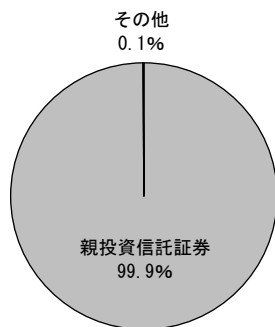
当該投資信託の組入資産の内容

●組入(上位)ファンド(銘柄)

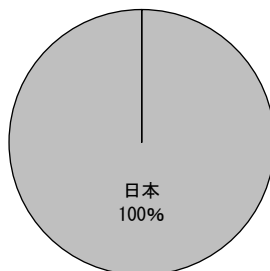
	第 21 期末
	2022 年 5 月 16 日
日 立 国 内 債 券 インデックスマザーファンド	99.9%
そ の 他	0.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

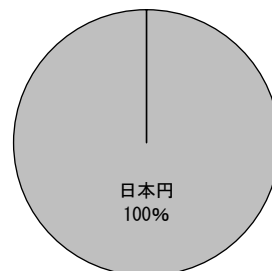
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項 目	第 21 期末
	2022 年 5 月 16 日
純 資 産 総 額	13,855,112,235 円
受 益 権 総 口 数	10,923,314,552 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	12,684 円

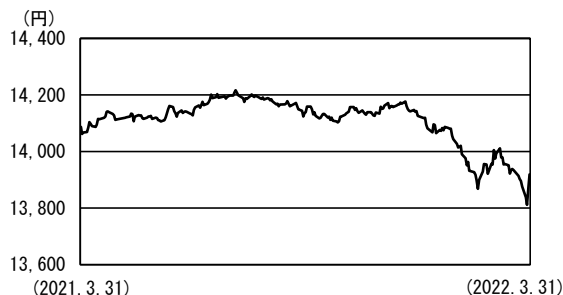
(注) 当期中における追加設定元本額は 2,227,350,124 円、同解約元本額は 2,642,081,460 円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立国内債券インデックスマザーファンド

(2022年3月31日現在)

●基準価額の推移



●上位 10 銘柄

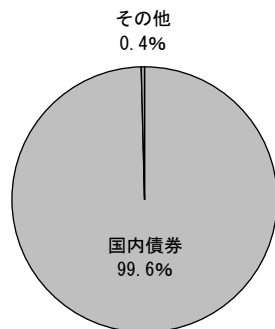
銘柄名	債券種別	比率(%)
第 143 回利付国債(5 年)	国債証券	1.18
第 358 回利付国債(10 年)	国債証券	1.03
第 365 回利付国債(10 年)	国債証券	1.01
第 330 回利付国債(10 年)	国債証券	0.88
第 433 回利付国債(2 年)	国債証券	0.87
第 341 回利付国債(10 年)	国債証券	0.84
第 362 回利付国債(10 年)	国債証券	0.83
第 364 回利付国債(10 年)	国債証券	0.82
第 353 回利付国債(10 年)	国債証券	0.82
第 349 回利付国債(10 年)	国債証券	0.78
組入銘柄数	418 銘柄	

●1 万口当たりの費用の明細

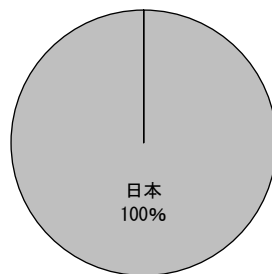
(2021年4月1日～2022年3月31日)

該当事項はございません。

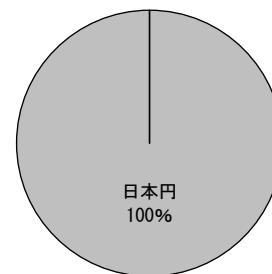
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは 2022 年 3 月 31 日現在のものです。

(注 2) 1 万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1 万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

(注 3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。